

# 淀川水系4ダムを巡る「一枚舌」に、「元祖・脱ダム」前知事も大批判！

取材・文 横田一(ジャーナリスト)

大阪府



「橋下徹大阪府知事ら4知事は」「淀川水系4ダム」のうち一つを止めただけなのに、朝日新聞は「地方の反乱」と書いている。結局、「つづらいダムを止めておかないと大変」という国交省の「ガス抜き」に加担している。こう批判したのは、元祖・脱ダム知事と言べき前長野県知事・田中康夫参院議員(新党日本代表)。11月30日に都内で開催された八場ダム関連集会で、田中氏は橋下知事らの改革派の化けの皮を剥いたのだ。

田中氏が言う「淀川水系4ダム」とは、①「大戸川ダム」(滋賀県大津市1040億円)②「川上ダム」(三重県伊賀市1230億円)③「天ヶ瀬ダム再開発」(京都府宇治市4億円)④「丹生ダム」(滋賀県余呉町事業費未確定)である。いずれも国土交通省が洪水防止などの治水・飲用・農業・工業用水確保など利水目的で計画したもの。大阪・京都・滋賀・三重の4知事は、11月11日にこの4ダムのうち①の「大戸川ダム」だけは計画の白紙撤回



▲元祖脱ダム知事の田中康夫氏は11月30日に橋下知事らを批判

▲国交省の建設が困難になった滋賀県の大戸川ダム

を求める共同意見を発表した。

だが、そもそも国交省近畿地方整備局の諮問機関でダム建設の是非を問われた「淀川水系流域委員会」(宮本博司委員長)は、4つのダムすべてを「ダム建設の効果は極めて小さい」としていた。しかし、知事らは②、③のダムの建設は推進で合意。④のダムについても事業計画不明で意見を留保した。流域委員会の答申の4ダム廃止案から、たった一つのダム廃止に後退したのだから田中氏は「国交省の『ガス抜き』に加担」と批判したわけである。

4知事が推進で一致した「川上ダム」にしても橋下知事が強権を発動すれば建設は簡単に中止に追い込まれる可能性が高い。「川上ダム」の建設目的の一つは、三重県などの水道市の役人の既得権を守ろうとする言葉を鶴呑みにし建設費1230億円のムダ撲滅をしないのは、地元住民や国民の利益を失っていると追及されても仕方はないだろ。

①のダムを白紙撤回した橋下知事らを「國下知事は『国交省の地方整備局はすぐに都道府県の下に入るべきだ。大阪府はいつでもお迎えする』とさらに改革派ぶつた発言をした。だが、「淀川水系流域委員会」前委員長の今本博健・京都大学名誉教授はこう話す。

「大阪府には府自体が工事主体となっている必要性に乏しい安威川ダム(1370億円)と横尾川ダム(80億円)の建設計画がありま



▲安威川ダムの巨大な付替道路建設現場を指さす「安威川の自然を守るネットワーク」の江菅洋一代表



▲知事らが再開発を了承した京都府にある天ヶ瀬ダム



▲三重県の川上ダムは付替道路の建設が始まっていた

ですが、知事は両方とも推進しています。大阪府のダム担当課もダム推進の役人ばかり。そこに国交省の地方整備局が府の下部組織になつても、ムダなダム推進派が合体するだけ。脱ダムが進むわけではないのだ。

府内のダム建設現場を見て回ると、知事が推進するダムがいかにムダかが分かる。例えば「淀川水系流域委員会」前委員長の今本博健・京都大学名誉教授はこう話す。

「大阪府には府自体が工事主体となっている必要性に乏しい安威川ダム(1370億円)と横尾川ダム(80億円)の建設計画がありま

すが、知事は両方とも推進しています。大阪府のダム担当課もダム推進の役人ばかり。そこに国交省の地方整備局が府の下部組織になつても、ムダなダム推進派が合体するだけ。脱ダムが進むわけではないのだ。

府内のダム建設現場を見て回ると、知事が推進するダムがいかにムダかが分かる。例えば「淀川水系流域委員会」前委員長の今本博健・京都大学名誉教授はこう話す。

「大阪府には府自体が工事主体となっている必要性に乏しい安威川ダム(1370億円)と横尾川ダム(80億円)の建設計画がありま